

L P ガ ス 契 約 書 (案)

公益財団法人千葉県教育振興財団（以下「甲」という。）と納入者
（以下「乙」という。）とは、次の条項により売買契約を締結する。

（契約条項）

第 1 条 この契約の要項は、次のとおりとする。

- 1 品 名 L P ガス
- 2 L P ガス料金 設備料金 1 月あたり 円
(うち消費税額及び地方消費税額 円)
単 価 1 m³あたり 円
(うち消費税額及び地方消費税額 円)
- 3 納入品規格 イ号
- 4 契 約 期 間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
- 5 納 入 場 所 千葉県立鴨川青少年自然の家

（権利の譲渡等）

第 2 条 乙は、この契約によって生ずる権利もしくは義務はこれを第三者に譲り渡しまたは承継せしめてはならない。
ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

（納入方法）

第 3 条 乙は甲の請求に応じて頭書の規格の L P ガスを供給するものとする。

（損害賠償）

第 4 条 甲は使用中といえども頭書規格外の物であることを発見したときは、乙に対し損害の賠償を請求することができる。

（事情変更）

第 5 条 乙は、本契約中天災事変その他価格の変動等が生じた場合は、直ちにその理由を添えて甲に申し出なければならない。
2 この契約締結後において、市場価格に著しい変動があった場合は、甲乙協議のうえ、契約単価の変更を行うことができるものとする。

（代金支払）

第 6 条 乙はその供給量を毎月月末をもって締切り、納品金額に消費税相当額を加算した額を甲に請求するものとする。ただし、1 円未満の端数は切捨てとする。

- 2 甲は正当な請求書を受領した日から起算して30日以内に代金を支払うものとする。

(催告による解除)

第7条 乙が本契約の期間内に履行をしないとき、甲は相当の期間を定めて履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、甲は、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(催告によらない解除)

第8条 次の各号のいずれかに該当するときは、甲は、乙に対する催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 債務の全部の履行が不能であるとき。
- (2) 乙が債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみで本契約の目的を達成できないとき。
- (4) 債務の全部の履行をする見込みがないことが明らかであるとき。
- (5) 債務の一部しか履行する見込みがないことが明らかであり、かつ、一部の債務の履行では契約の目的を達することができないとき。
- (6) 検査に際し、方法を問わず乙が甲の職務執行を妨げたとき。
- (7) 乙の行為に詐欺その他不正の行為があるとき。
- (8) 乙が甲に重大な損害を与えたとき。
- (9) 乙から本契約の解除の申し入れがあったとき。
- (10) 本契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (11) その他乙が本契約に違反したとき。

- 2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前条及び前項の規定による契約の解除をすることができない。

(違約金)

第9条 前条の規定により本契約が解除された場合は、乙は当該日から契約期間満了の日までに係る予定使用LPガス量に単価(税込)を乗じて得た額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰すべき事由がないときは、この限りではない。

- 2 前項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。

- 3 乙は、本契約により、甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付

の日までの日数に応じ、債務額に対して、年３％の割合により計算した額（１００円未満の端数があるとき又は１００円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる）を延滞金として併せて甲に納付しなければならない。

（疑義の決定）

第10条 この契約書に定めない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、甲と乙とが協議のうえ定めるものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書２通を作成し、甲乙両者記名押印のうえ各自１通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 千葉県四街道市鹿渡８０９－２
公益財団法人千葉県教育振興財団
理事長

乙